

【総合事業B 安全保障】 領域横断的な安全保障ガバナンス確立へ向けた戦略

1. 問題意識・研究目的

▽安全保障環境の不安定化を踏まえた領域横断的（クロスドメイン）な視点からの安全保障ガバナンスの研究

日本をめぐる安全保障環境は従来から厳しい状況にあったが、特に近年は中国の勢力拡大により東シナ海をはじめとして一層緊張感が増していると言える。朝鮮半島情勢も不透明であり、常に警戒しておく必要がある。米国のトランプ政権下では、貿易をはじめとして米中間の対立関係が深刻化した。北朝鮮との米朝首脳会談も複数回にわたり実施されたものの、非核化をはじめとして北朝鮮に劇的な変化は見られていない。2021年1月にスタートした米バイデン政権には、特に外交面において前政権とは異なる期待が高まるが、日米安保さらには東アジア外交については今後どのような政策を打ち出していくのかよく見極めていく必要がある。また、コロナ禍を契機として、オンラインによる経済活動の活発化、データ取引やハイテク分野の特許を始めとする無形資源の重要性が一層高まり、知的財産、会計制度やプライバシー保護などの国際ルール構築が喫緊の課題となっている。加えてグローバルサプライチェーンのリスクの露呈、種々の輸出制限措置に向けた動き、世界経済の停滞等による保護主義の高まりが懸念される。

▽価値を共有する国とのネットワーク構築並びに若手研究者の育成

このような情勢認識、研究目的を踏まえ、令和2年度には以下の4研究会においてそれぞれ研究を進めた。

① 海洋安全保障グループ

日本周辺の海洋安全保障については、当研究所が従来から研究の対象としてきたが、従来の陸・海・空領域に加え、「宇宙領域」・「サイバー領域」・「電磁領域」そして「認知領域」といった新たな領域を横断した「ハイブリッドな戦い」が今後常態化していくことが想定され、効果的に抑止・対処できる体制整備が課題となる。そうした中、産学官協力のあり方や日米連携について研究を実施する。

② 米中関係グループ

米中の間ではトランプ政権下で対立関係が激化し、バイデン政権においても同様であろうという見方が多いところである。他方、こうした米中の対立を、当事国である米中のみならず、第三国・地域からはどのように見られていて、どのような影響があるのかという視点も不可欠であり、そうした側面について研究を実施する。

③ 米大統領選（及び新政権発足後）の北東アジア情勢グループ

トランプ政権下では米中对立の一方で、北朝鮮との米朝首脳会談も実施された。2020年の米大統領選挙は、キャンペーンが進むにつれバイデン勢力が優勢となり、政権交代が濃厚となっていく中、選挙実施前から、政権交代も念頭にバイデン外交、特に北東アジアについて研究を進めてきた。
2021年1月のバイデン政権発足後は、同政権の具体的政策についても研究を実施する。

④ 経済安全保障グループ

知的財産、会計制度やプライバシー保護などの国際ルール構築が喫緊の課題となり、世界経済の停滞等による保護主義の高まりが懸念される中、政府の経済安全保障強化の動きに合わせ、ルールに基づく自由貿易体制の維持向上を目指しながら、わが国の適切な経済安全保障の強化策について調査・研究を実施する。

《研究メンバー》

①海洋安全保障グループ

齋藤隆（リーダー）
日立製作所特別顧問
元海将・元統合幕僚長
福本出（副リーダー）
元海将・海上自衛隊幹部学校長
他8名（うち若手1名）

②経済安全保障グループ

荒井寿光（リーダー）
中曽根平和研究所副理事長
元通商産業審議員
元橋一之（副リーダー）
東京大学先端科学技術研究センター教授
他10名（うち若手2名、女性1名）

③米中関係グループ

川島真（リーダー）
東京大学大学院総合文化研究科教授
森聡（副リーダー）
法政大学法学部教授
他18名（うち若手2名、女性3名）

④米大統領選グループ

久保文明（リーダー）
中曽根平和研究所研究本部長
東京大学法学部教授
他17名（若手4名、女性2名）

* 若手研究者	9名	（全体の15%）
女性研究者	6名	（全体の10%）

2. 研究会活動

①海洋安全保障グループ

(研究会)

1. 「今年度の研究の方向性」(5/29)
2. 「武力紛争の捉え方、新領域に関する課題」(6/24)
3. 「東シナ海とハイブリッド戦」(7/29)
4. 「中間報告の発表内容」(8/25)
5. 「尖閣問題とハイブリッド戦」(9/25)
6. 「尖閣問題とハイブリッド戦」(10/22)
7. 「尖閣問題とハイブリッド戦」(11/20)
8. 「尖閣問題とハイブリッド戦」(12/22)
9. 「中国海警法について」(1/28)
10. 「中国海警法について」(2/24)
11. 「NBR寄稿論文について」(3/18)

(シンクタンク／有識者との討論)

- ・ 中国海警法等に関する勉強会(12/24)
九州大学 益尾准教授
- ・ 米シンクタンクNBRとの意見交換(2/25)

(情報発信)

- ・ Research Progress Report(10/5)
- ・ Urgent Statement on the Chinese Maritime Police Law(2/1)
- ・ Voices: The Chinese Maritime Police Law(2/11)
- ・ 研究経過報告(9/14)
- ・ 中国海警法に関する緊急声明(2/4)

②米中関係グループ

(研究会)

1. 「新型コロナ危機下の米中対立激化と東南アジア」(6/19)
2. 「豪州と米中関係」(7/30)
3. 「米中大国間競争の狭間におけるロシア」(9/4)
4. 「インドから見る米中関係」(10/22)
5. 「アフリカから見る米中関係」(1/19)
6. 「中央アジアから見る米中関係」(1/27)
7. 「ラテンアメリカから見る米中関係」(2/25)

(シンポジウム／セミナー)

1. 「米中対立をどう見るか－米大統領選挙と経済・技術・安全保障」(6/28)
2. 「先端技術の国防利用からみる米中関係」(9/3)
3. 「多元化する米中のイデオロギー攻勢－ヨーロッパへの浸透」(11/12)
4. 「米新政権の成立と東アジア－日米中関係と地域秩序」(12/20)

(情報発信)

- ・ 「UP plus アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序」
- ・ 「豪州と米中関係－幸福な時代の終焉」
- ・ 「新型コロナ危機下の米中対立激化と東南アジア」
- ・ 「Intensifying US-China Conflict and Southeast Asia in the Midst of the Novel Coronavirus Crisis」
- ・ 「米中大国間競争の狭間におけるロシア」
- ・ 「Russia: Caught between US-China Competition」
- ・ 「インドから見た米中対立－「戦略的自律」外交の行方」
- ・ 「アフリカから見た米中関係－その位相のズレ？」
- ・ 「US-China Relations as Seen from Africa: Phase Shift?」
- ・ 「中央アジアから見た米中関係－ピントを外し続ける米国、重要だが親近感が増さない中国」
- ・ 「ラテンアメリカから見る米中関係－米国の裏庭に延びる「一帯一路」」

③米大統領選グループ

(研究会)

1. 「米台関係の深化とインド太平洋における日米台協力の可能性」「バイデン候補の外交政策」(6/25)
2. 「2020年米大統領選挙を巡って」(8/3)
3. 「アメリカ国民と日米同盟－サーベイ調査企画案をめぐって」(12/24)
4. 「シンクタンクの提言・論考からみるバイデン政権下の米中関係」「対日・対北朝鮮政策に関するシンクタンク等の提言」(1/18)
5. 「バイデン政権の発足と朝鮮半島情勢」(2/1)
6. 「バイデン政権発足と朝鮮半島情勢」(2/15)

(シンクタンク／有識者との討論)

- ・ 米ヘリテージ財団との国際情勢に関するオンライン会合(7/2,9/22,2/9)
- ・ デーヴィッド・ハリス(David Harris) 米国ユダヤ人委員会(AJC) 理事長講演会(10/19)
- ・ 中国人民外交学会「ポストコロナ時代における東アジア地域の平和と安定に向けて」(11/26)
- ・ 台湾遠景基金会「ポストコロナ時代の日台関係」(11/27)
- ・ ソウル国際フォーラム「ポストコロナ時代の日韓関係」(12/12)
- ・ 日米韓協議(米Chicago Council on Global Affairs 韓 Asan Institute for Policy Studies) 共同研究会(12/16,2/19)

(情報発信)

- ・ 「バイデン候補の外交政策と民主党内の対立」
- ・ 「ユダヤ系アメリカ人が見るトランプ政権」
- ・ 「日米同盟の評価を巡る米国での実験調査結果」

④経済安全保障グループ

(研究会)

1. 「データドリブンイノベーション時代の日本の産業競争力」(6/26)
2. 「COVID-19後の新デジタル経済の10のニューノーマル」「コロナ問題を踏まえた医療関連特許に関する国際動向」(7/29)
3. 「主要国の経済安全保障政策」(9/8)
4. 「COVID-19後の越境データフローとデータ保護」「ガバメントアクセスを理由とする民間技術の政府利用」(9/29)
5. 「米中関係緊迫下の諸規制の背景と影響、留意点」「通信、自動運転分野での米欧中間の技術スピルオーバーの変容」(10/27)
6. 「無形資産ルール違反に現行ルールの紛争処理制度が機能するか」(12/2)
7. 「米中対立とコロナ禍で注目された各国措置と関連条項」(12/16)
8. 「データと知財保護を巡る政府の動向」(1/20)
9. 「全体議論」(1/21)
10. 「報告案に関する議論」(2/9)

(情報発信)

- ・ 「データドリブンイノベーション時代の日本の産業競争力」
- ・ 「新型コロナと医薬特許」
- ・ 「デジタル経済安全保障と自由なデータ流通の出口計画」
- ・ 「先端技術領域での国際的な知識伝搬の現状の可視化」
- ・ 「GAのリスク拡大とその経済安全保障への影響」
- ・ 「DAFTと経済安全保障」
- ・ 「強制技術移転問題に関する国際ルールの現状と課題」
- ・ 年度報告書「デジタル経済時代の知的資産にフォーカスした経済安全保障」

3. 研究成果（進捗状況）

（研究実施体制の整備）

令和2年度は世界中が新型コロナウイルスに悩まされ、日常生活のありとあらゆる面に少なからず影響を及ぼした。年度の開始となる4月には日本国内での蔓延が深刻化し、同7日には緊急事態宣言が発出される事態となり、事業のスタート時点からこれまでに想定もされていなかった対応を迫られることになった。感染防止のためにいわゆる「密」を避ける観点から、海外との往来並びに対面で多数が集まる会合の開催は難しくなり、オンラインでの開催が求められた。当研究所としても、オンライン対応のためのシステム、機器等を緊急整備し、また研究所員もシステム、ソフトウェアの習熟、運営ルールの確立等に努めるなど研究実施体制の整備を図った。同時にオンライン活用のメリットを活かすため、ホームページの改修、研究会活動の頻度を高めるなどきめ細かい研究の実施を通じて効果的かつ効率的な調査研究、対外情報発信体制の整備に取り組んだ。引き続き、オンラインを活用した海外機関との意見交換、ウェビナー開催、英語を含めた情報発信に尽力したい。

（1）海外のシンクタンク・有識者との協働

- ・ 中国海警法等に関する勉強会（12/24）九州大学 益尾准教授
- ・ 米シンクタンクNBRとの意見交換（2/25）
- ・ 米ヘリテージ財団との国際情勢に関するオンライン会合（7/2、9/22、2/9）
- ・ デーヴィッド・ハリス(David Harris) 米国ユダヤ人委員会(AJC) 理事長講演会
「ユダヤ系アメリカ人が見るトランプ政権、大統領選挙、および中国が台頭する世界」（10/19）
- ・ 中国人民外交学会「ポストコロナ時代における東アジア地域の平和と安定に向けて」（11/26）
- ・ 台湾遠景基金会「ポストコロナ時代の日台関係」（11/27）
- ・ ソウル国際フォーラム「ポストコロナ時代の日韓関係」（12/12）
- ・ 日米韓協議（米Chicago Council on Global Affairs 韓 Asan Institute for Policy Studies）共同研究会（12/16、2/19）

（2）積極的な対外情報発信

- ・ 研究会実施数 34回
- ・ シンポジウム／セミナー／ワークショップ開催数 15回、報告書／インタビュー／論文／コメンタリーの発出数 29回

（3）中間評価

- ・ 新型コロナウイルス感染症の蔓延を踏まえ、オンライン対応のための機器の納期遅延、業者の繁忙等があったものの研究実施体制を整備
- ・ 論文、コメンタリー等の対外情報発信に加え、オンライン活用により充実した研究会を開催、外務省内関係セクションへの傍聴参加を呼びかけ
- ・ 海洋安全保障では「領域横断的な」観点から、海洋にとどまらず宇宙、サイバー、認知領域といった従来の陸海空以外の新たな研究対象を拡張
- ・ 米中関係では、米中二国に限らず世界の他の国や地域から、米中関係がどのように認識されているかという視点から日本と米中との関係性を分析
- ・ 米バイデン新政権について、副大統領時代の関心・実績、選挙中の発言の分析並びに米国内でのアンケート実施など新しい切り口からの研究を実施
- ・ 経済安全保障では、特にデジタル経済安全保障に焦点を当て、AI、IoT等のデジタル技術、データ分析技術に関する現状把握、制度設計、国際的な連携等を調査